

平成19年11月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年4月12日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号：4281 S大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL (03) 5449-6310 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 田中 健

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
連結（新規） 1社 (除外) ー社
持分法（新規） ー社 (除外) ー社
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年11月期第1四半期の財務・業績概況（平成18年12月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期第1四半期	8,648	(17.1)	303	(44.2)	322	(98.1)	155	(182.6)
18年11月期第1四半期	7,388	(49.7)	210	(△8.4)	162	(△3.1)	54	(△5.6)
(参考) 18年11月期	32,328	(27.4)	1,100	(△10.9)	1,069	(18.3)	753	(149.4)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期第1四半期	318	02	315	21
18年11月期第1四半期	112	96	110	28
(参考) 18年11月期	1,547	53	1,523	14

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年12月1日～平成19年2月28日）における当社グループの業績は、8,648百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益322百万円（前年同期比98.1%増）となりました。インターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景として、取扱案件が増加したことにより前年同期間との比較において増収・増益となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期第1四半期	12,446		7,613		56.2		14,347	14
18年11月期第1四半期	9,990		6,227		62.3		12,796	48
(参考) 18年11月期	12,483		7,565		55.7		14,264	34

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は12,446百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円の減少となりました。この主な内容は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が16百万円増加したこと、設備投資により有形固定資産14百万円及び無形固定資産37百万円増加したこと、現金及び預金が541百万円増加した一方、売却及び償還等により有価証券が490百万円及び投資有価証券が186百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度に比べ85百万円減少いたしました。この主な内容は売上高の増加に伴い買掛金が67百万円増加したものの、前連結会計年度に計上した未払法人税等を納税したことにより、未払法人税等が129百万円減少したことによるものであります。

[参考]

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

3. 取引先別の売上高の内訳

(単位：千円未満切捨)

	19年11月期第1四半期		対前年同期 増減率 (%)	18年11月期第1四半期		(参考) 18年11月期	
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	3,145,280	36.4	4.7	3,002,706	40.6	13,068,269	40.4
(株)アサツーディ・ケイ	1,155,531	13.4	△13.5	1,335,819	18.1	5,172,259	16.0
その他	4,348,153	50.2	42.6	3,049,960	41.3	14,087,583	43.6
合計	8,648,964	100.0	17.1	7,388,486	100.0	32,328,113	100.0

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	3,626,705		2,505,825		3,085,421	
2. 受取手形及び 売掛金	3,653,664		2,868,383		3,637,562	
3. 有価証券	1,240,040		1,948,285		1,730,743	
4. その他	493,349		270,240		476,727	
貸倒引当金	△1,784		△1,421		△1,883	
流動資産合計	9,011,975	72.4	7,591,314	76.0	8,928,570	71.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	328,680	2.7	256,258	2.5	314,223	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	602,004		—		595,207	
(2) その他	297,363	899,368	136,702	136,702	267,023	862,231
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,618,479		1,666,573		1,804,942	
(2) その他	714,631		343,388		766,687	
貸倒引当金	△127,199	2,205,911	△3,863	2,006,099	△193,036	2,378,593
固定資産合計	3,433,960	27.6	2,399,060	24.0	3,555,047	28.5
III 繰延資産						
1. 創立費	206	0.0	—	—	—	—
繰延資産合計	206		—	—	—	—
資産合計	12,446,142	100.0	9,990,374	100.0	12,483,617	100.0

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	3,341,767		3,166,624		3,274,021	
2. 短期借入金	60,665		—		50,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	342,176		—		377,175	
4. 未払金	261,220		261,264		308,216	
5. 未払法人税等	126,899		88,229		256,323	
6. 新株引受権	—		1,350		—	
7. 役員賞与引当金	7,500		—		30,000	
8. その他	315,947		100,305		243,182	
流動負債合計	4,456,177	35.8	3,617,775	36.2	4,538,918	36.4
II 固定負債						
1. 社債	200,000		—		200,000	
2. 長期借入金	—		—		16,100	
3. 退職給付引当金	43,017		28,079		39,568	
4. 役員退職慰労 引当金	85,483		71,368		82,779	
5. ポイント引当金	46,760		—		39,631	
6. その他	1,374		—		1,588	
固定負債合計	376,635	3.0	99,447	1.0	379,667	3.0
負債合計	4,832,812	38.8	3,717,222	37.2	4,918,586	39.4

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	45,553	0.5	—	—
(資本の部)						
I 資本金	—	—	3,364,582	33.7	—	—
II 資本剰余金	—	—	2,784,387	27.9	—	—
III 利益剰余金	—	—	86,814	0.8	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	27,396	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△560	△0.0	—	—
VI 自己株式	—	—	△35,022	△0.4	—	—
資本合計	—	—	6,227,599	62.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	9,990,374	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,372,858	27.1	—	—	3,370,076	27.0
2. 資本剰余金	2,785,819	22.4	—	—	2,782,981	22.3
3. 利益剰余金	852,918	6.9	—	—	785,569	6.3
4. 自己株式	△44,271	△0.4	—	—	△15,266	△0.1
株主資本合計	6,967,325	56.0	—	—	6,923,362	55.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	27,870	0.2	—	—	33,280	0.3
2. 為替換算調整勘定	467	0.0	—	—	163	0.0
評価・換算差額等 合計	28,337	0.2	—	—	33,443	0.3
III 新株引受権	979	0.0	—	—	1,035	0.0
IV 少数株主持分	616,686	5.0	—	—	607,190	4.8
純資産合計	7,613,329	61.2	—	—	7,565,031	60.6
負債純資産合計	12,446,142	100.0	—	—	12,483,617	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)			前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		8,648,964	100.0		7,388,486	100.0		32,328,113	100.0
II 売上原価		7,230,848	83.6		6,469,234	87.6		27,727,333	85.8
売上総利益		1,418,116	16.4		919,252	12.4		4,600,779	14.2
III 販売費及び 一般管理費		1,114,463	12.9		708,742	9.6		3,500,122	10.8
営業利益		303,652	3.5		210,509	2.8		1,100,657	3.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	11,555			1,135			6,025		
2. 投資有価証券 評価差額	4,544			316			26,814		
3. 持分法による 投資利益	2,141			—			—		
4. その他	2,292	20,533	0.2	5,105	6,557	0.1	13,837	46,676	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	1,440			—			3,442		
2. 持分法による 投資損失	—			44,757			52,698		
3. 開業費償却	—			9,523			10,950		
4. その他	347	1,787	0.0	66	54,347	0.7	10,555	77,646	0.2
経常利益		322,398	3.7		162,719	2.2		1,069,687	3.3
VI 特別利益									
1. 投資有価証券 売却益	—			—			45,628		
2. 貸倒引当戻入益	—			27			—		
3. 持分変動差益	—			—			193,618		
4. その他	784	784	0.0	—	27	0.0	21,461	260,707	0.8
VII 特別損失									
1. 投資有価証券売却 損	1,290			—			—		
2. 固定資産除却損 ※1	—			—			11,523		
3. 投資有価証券等 評価損	8,302			—			51,016		
4. ポイント引当金 繰入額	—			—			22,237		
5. その他	633	10,226	0.1	2,000	2,000	0.0	18,018	102,796	0.3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		312,956	3.6		160,747	2.2		1,227,598	3.8
法人税、住民税及び事 業税	118,397			86,617			521,794		
法人税等調整額	24,568	142,965	1.7	37,351	123,969	1.7	△73,490	448,304	1.4
少数株主利益又は少数 株主損失(△)		14,864	0.2		△18,105	△0.2		25,656	0.1
四半期(当期) 純利益		155,126	1.7		54,883	0.7		753,638	2.3

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書
 四半期連結剰余金計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,769,390
II 資本剰余金増加高		
1. 新株引受権の行使による増加	15,156	15,156
III 資本剰余金減少高		
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	159	159
IV 資本剰余金四半期末残高		2,784,387
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		129,902
II 利益剰余金増加高		
1. 四半期純利益	54,883	54,883
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	67,971	
2. 役員賞与	30,000	97,971
III 利益剰余金四半期末残高		86,814

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
当第1四半期連結会計期間中 の変動額					
新株の発行	2,782	2,837			5,619
剰余金の配当			△87,778		△87,778
四半期純利益			155,126		155,126
自己株式の取得				△29,005	△29,005
株主資本以外の項目の当第 1四半期連結会計期間中 の変動額（純額）					
当第1四半期連結会計期間中 の変動額合計（千円）	2,782	2,837	67,348	△29,005	43,963
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,372,858	2,785,819	852,918	△44,271	6,967,325

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
当第1四半期連結会計期間中 の変動額						
新株の発行						5,619
剰余金の配当						△87,778
四半期純利益						155,126
自己株式の取得						△29,005
株主資本以外の項目の当第 1四半期連結会計期間中 の変動額（純額）	△5,409	304	△5,105	△55	9,496	4,334
当第1四半期連結会計期間中 の変動額合計（千円）	△5,409	304	△5,105	△55	9,496	48,298
平成19年2月28日 残高 (千円)	27,870	467	28,337	979	616,686	7,613,329

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			753,638		753,638
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与		△7,169		20,205	13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,113
剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
当期純利益						753,638
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与						13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	8,859	163	9,022	△612	561,291	569,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,859	163	9,022	△612	561,291	1,279,518
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズは株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットを平成18年11月20日付で第三者に売却いたしました。このため非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司</p> <p>(注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当期首より連結子会社に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア</p> <p>(注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズは株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットを平成18年11月20日付で第三者に売却いたしました。このため非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連結強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(注) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット及び北京迪愛慈商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② —————	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 創立費 5年で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ —————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>⑤ —————</p>	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報)ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,394千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は39,631千円減少しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価しております。</p>	<p>① —————</p> <p>② —————</p> <p>③ —————</p> <p>④ —————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価しております。</p>
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益及び当期純利益は7,513千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,956,805千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,875千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 280,233千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 59,678千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 95,064千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,222千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)												
※1	※1	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,523千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区他</td> <td>Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、1円として評価しております。 また、遊休状態となった権利金について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。 減損損失は合計で7,513千円であり、その内訳は、器具備品279千円、長期前払費用7,233千円であります。</p>	器具備品	655千円	ソフトウェア	10,868千円	合計	11,523千円	場所	用途	種類	大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品
器具備品	655千円													
ソフトウェア	10,868千円													
合計	11,523千円													
場所	用途	種類												
大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	214	—	488,260
合計	488,046	214	—	488,260
自己株式				
普通株式(注)2	340	320	—	660
合計	340	320	—	660

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加214株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計期間 末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	214	1,163	303
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3、4	普通株式	5,730	—	150	5,580	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	9,735	—	290	9,445	—
合計	—	—	25,469	—	734	24,735	979

- (注) 1. 新株引受権の当第1四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
2. 平成16年4月新株予約権の当第1四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 4、5	普通株式	168,700	—	25,300	143,400	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 6、7	普通株式	103,500	—	16,000	87,500	—
連結子会社 (株)スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 8、9	普通株式	735	—	7	728	—
合計		—	679,235	—	84,507	594,728	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	—	488,046
合計	486,302	1,744	—	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	581	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	1,015	1,377	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	450	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	—	270	5,730	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	10,000	265	9,735	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,741	25,469	1,035

- (注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
3. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
4. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
7. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1、2	普通株式	—	341,500	1,800	339,700	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 3、4	普通株式	—	11,900	5,200	6,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 5、6	普通株式	—	63,900	4,000	59,900	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 7、8、9	普通株式	—	189,700	21,000	168,700	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 10、11、12	普通株式	—	106,500	3,000	103,500	—
連結子会社 (株スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 13、14	普通株式	—	735	—	735	—
合計		—	—	714,235	35,000	679,235	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
2. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
4. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
5. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
6. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
8. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
10. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
11. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	利益剰余金	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日